

当ファンの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。
主要運用対象	ベビーファンド 三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド 株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第21期（決算日：2025年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指數)		株式比率	株式比率	純資産額
	(分配額)	税込分配	期騰落率	東証株価指數 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
17期(2021年11月22日)	円 10,982	円 1,100	% 20.8	3,254.65	% 20.8	% 97.2	% —	百万円 1,385
18期(2022年11月21日)	10,851	0	△ 1.2	3,227.07	△ 0.8	97.1	—	1,559
19期(2023年11月20日)	13,288	300	25.2	3,981.17	23.4	97.0	—	1,890
20期(2024年11月20日)	15,006	200	14.4	4,634.66	16.4	97.4	—	2,148
21期(2025年11月20日)	18,443	400	25.6	5,809.21	25.3	97.6	—	2,640

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指數を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指數(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指數です。TOPIXの指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 価 値)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		東 証 株 (TOPIX) (配当込み)	指 数 指 価		
騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2024年11月20日	円 15,006	% —	4,634.66	% —	% 97.4
11月末	15,059	0.4	4,606.07	△ 0.6	97.7
12月末	15,626	4.1	4,791.22	3.4	97.9
2025年1月末	15,757	5.0	4,797.95	3.5	97.7
2月末	15,574	3.8	4,616.34	△ 0.4	96.3
3月末	15,684	4.5	4,626.52	△ 0.2	95.9
4月末	15,461	3.0	4,641.96	0.2	95.9
5月末	16,234	8.2	4,878.83	5.3	95.5
6月末	16,609	10.7	4,974.53	7.3	95.9
7月末	17,126	14.1	5,132.22	10.7	97.0
8月末	17,592	17.2	5,363.98	15.7	97.4
9月末	18,122	20.8	5,523.68	19.2	97.2
10月末	18,889	25.9	5,865.99	26.6	97.6
(期 末) 2025年11月20日	18,843	25.6	5,809.21	25.3	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客様の資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。

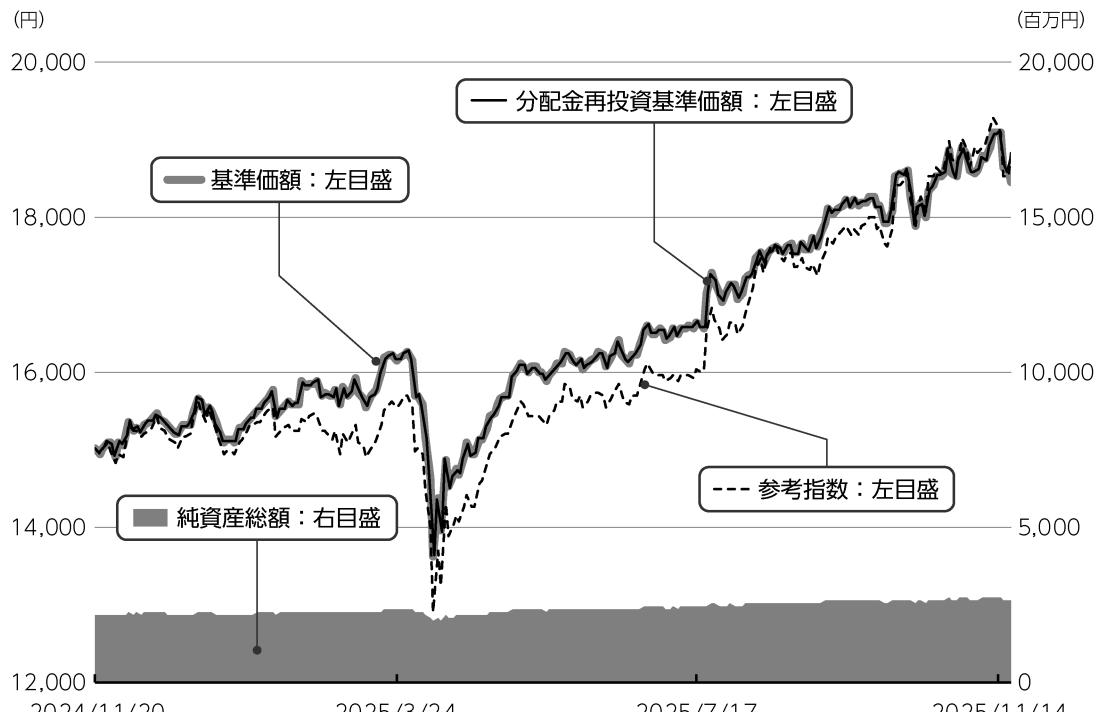
ESGとは、環境 (Environment) 、社会 (Social) 、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

運用経過

第21期：2024年11月21日～2025年11月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	15,006円
第21期末	18,443円
既払分配金	400円
騰 落 率	25.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ25.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

日本を含む各国の対米関税交渉が進展し関税に対する先行き不透明感が後退したことや自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことなどから、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2025年4月初めの米トランプ大統領の相互関税発表が事前予想を上回る内容であったことや米中両国による報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まることなどから、一時的に国内株式市場が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・アドバンテスト、SCK、テクノプロ・ホールディングス、東京エレクトロン、INPEX

下位5銘柄・・・シスメックス、日清食品ホールディングス、信越化学工業、テルモ、住友林業

第21期：2024年11月21日～2025年11月20日

▶投資環境について

▶国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。

期間の初めから2025年3月にかけては、日銀の追加利上げへの慎重姿勢や巨額のA.I.投資が報じられたことによる米国株の上昇を受けた連れ高などにより、国内株式市場は堅調に推移しました。

4月の初めには、米トランプ大統領の相互関税発表が事前予想を上回る内容であったことや米中両国による報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まり、国内株式市場は一時的に大きく下落しました。しかし、相互関税の一部見直しが

発表されたことや各国との交渉余地が残されていることなどから先行き不透明感が徐々に解消され、国内株式市場は上昇に転じました。

その後、期間末にかけては、関税政策や中東地域の地政学リスクなどによる先行き不透明感から一時下落する場面はあったものの、日本を含む各国の対米関税交渉が進展し関税に対する先行き不透明感が後退したことや自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

》当該投資信託のポートフォリオについて

▶三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶三菱UFJ SRIマザーファンド

銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

組入銘柄数は、期間の初めは70銘柄していましたが、期間中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期間末において10銘柄増加し80銘柄としました。期間の初めと期間末の変化では19銘柄を新規に組み入れ、9銘柄を全株売却しています。

SRIの観点からの売買

グループ全社員の能力と個性を最大限に発揮させるため、多様性拡充と働き方改革を進めていることを高く評価したダイセルや、持続的成長のためには多様な従業員が活躍できることが不可欠と考え、人事制度を整備していることを高く評価したアドバンテストなどを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1／3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの97.2%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

SRI要因等

期間の後半にかけて、市場のボラティリティが高まる中、SRIの観点でクオリティの高い銘柄に対する物色が相対的に高まったことで、期間を通してはSRIスコアの有効性がプラスとなりました。人事施策を整備していることを評価して保有していたシスメックスは、中国事業の売上高低迷を受けた大幅減益などが嫌

気されて株価が下落したことがマイナスに作用しました。一方で、多様性推進と職場環境整備を進めていることを評価して保有していたテクノプロ・ホールディングスは、非公開化検討の報道を受けて株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

※SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1／3以上に位置する企業です。

委託会社のスチュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバ

ナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2024年11月から2025年10月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。会社提案の18,921議案に関しては2,939議案に反対、株主提案387議案に関しては47議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は12.1%となりました。

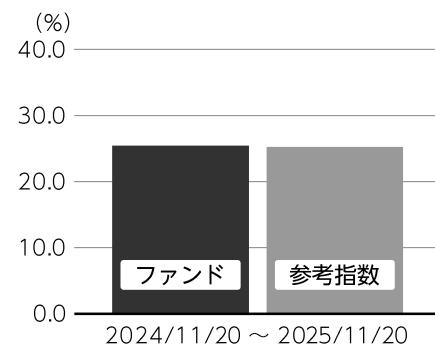
委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html) にて開示を行っています。

〉当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOKYO STOCK INDEX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

〉分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第21期 2024年11月21日～2025年11月20日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (2.123%)
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,770

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

なお、当ファンドではパフォーマンスの向上を目指して、理論株価モデルで算出した割安度に対して補完指標を追加するだけではなく、ポートフォリオ構築方法に関する見直しも含めた分析に継続的に取り組んでいます。引き続きパフォーマンス向上に向けた運用改善に取り組んでまいります。

▶ 三菱UFJ SRIマザーファンド

「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の

整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れることをめざします。また、業種構成や規模構成などの要素については参考指數（TOPIX）（配当込み）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

2024年11月21日～2025年11月20日

〉1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a)信託報酬	271	1.648	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(127)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(127)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	4	0.023	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(4)	(0.023)	
(c)その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	275	1.674	

期中の平均基準価額は、16,469円です。

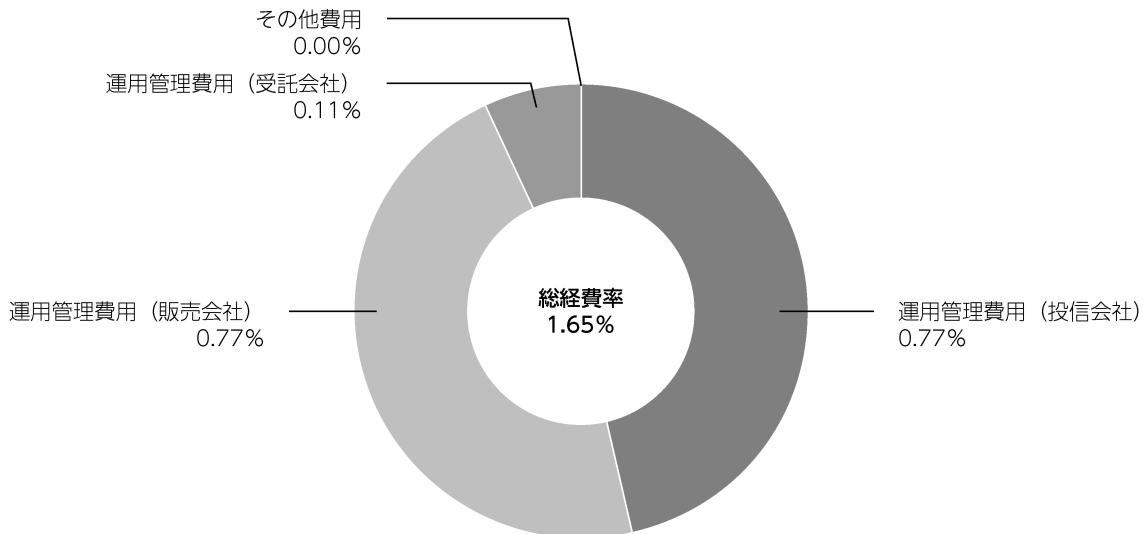
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%です。**



- (注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注) 各比率は、年率換算した値です。
- (注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 44,981	千円 174,552	千口 67,353	千円 277,209

○株式売買比率

(2024年11月21日～2025年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	三菱UFJ SRIマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,314,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,307,761千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	D C
			B A	%		
株式	百万円 1,281	百万円 123		9.6	百万円 11,033	百万円 98

平均保有割合 69.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額	
			百万円	百万円
株式			4	256

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種類	買付額
株式	百万円 0.436028

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	536千円
うち利害関係人への支払額 (B)	98千円
(B) / (A)	18.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 598,496	千口 576,125	千円 2,626,382

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 2,626,382	% 96.5
コール・ローン等、その他	93,860	3.5
投資信託財産総額	2,720,242	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,720,242,461
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	29,289,827
未収入金	2,626,382,263
未収利息	64,569,999
未収利息	372
(B) 負債	80,158,513
未払収益分配金	57,258,772
未払解約金	1,885,743
未払信託報酬	20,977,700
その他未払費用	36,298
(C) 純資産総額(A-B)	2,640,083,948
元本	1,431,469,309
次期繰越損益金	1,208,614,639
(D) 受益権総口数	1,431,469,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,443円

<注記事項>

(1)期首元本額 1,431,477,554円
 期中追加設定元本額 178,333,068円
 期中一部解約元本額 178,341,313円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,8443円です。

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	77,645
(B) 有価証券売買損益	77,645
売買益	565,499,350
売買損	594,280,687
(C) 信託報酬等	△ 28,781,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 39,250,367
(E) 前期繰越損益金	526,326,628
(F) 追加信託差損益金	456,913,439
(配当等相当額)	282,633,344
(売買損益相当額)	(328,684,371)
(G) 計(D+E+F)	(△ 46,051,027)
(H) 収益分配金	1,265,873,411
次期繰越損益金(G+H)	△ 57,258,772
追加信託差損益金	1,208,614,639
(配当等相当額)	282,633,344
(売買損益相当額)	(329,471,231)
分配準備積立金	(△ 46,837,887)
	925,981,295

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項目	目	2024年11月21日～ 2025年11月20日
費用控除後の配当等収益額		72,005,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額		454,320,737円
収益調整金額		329,471,231円
分配準備積立金額		456,913,439円
当ファンドの分配対象収益額		1,312,711,298円
1万口当たり収益分配対象額		9,170円
1万口当たり分配金額		400円
収益分配金金額		57,258,772円

〇分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2025年4月1日)

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第21期》決算日2025年11月20日

[計算期間：2024年11月21日～2025年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第21期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。 ①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることができます。 ②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。 ③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。 ④株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	（参考指標）		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	中騰落率			
17期(2021年11月22日)	円 23,987	% 22.9	3,254.65	% 20.8	97.5	% 8,982
18期(2022年11月21日)	24,079	0.4	3,227.07	△ 0.8	97.3	— 8,925
19期(2023年11月20日)	30,666	27.4	3,981.17	23.4	97.2	— 10,802
20期(2024年11月20日)	35,682	16.4	4,634.66	16.4	98.0	— 11,924
21期(2025年11月20日)	45,587	27.8	5,809.21	25.3	98.1	— 2,690

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指標を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指標です。TOPIXの指數値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 価 値)		指 数 指 数	株 式 比 率	株 先 物 比 率
		東 証 株	(T O P I X)			
騰 落 率	(配当込み)	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
(期 首) 2024年11月20日	円 35,682	% —	4,634.66	% —	% 98.0	% —
11月末	35,818	0.4	4,606.07	△ 0.6	97.7	—
12月末	37,224	4.3	4,791.22	3.4	98.2	—
2025年1月末	37,592	5.4	4,797.95	3.5	98.0	—
2月末	37,203	4.3	4,616.34	△ 0.4	96.6	—
3月末	37,518	5.1	4,626.52	△ 0.2	96.2	—
4月末	37,031	3.8	4,641.96	0.2	96.2	—
5月末	38,942	9.1	4,878.83	5.3	95.7	—
6月末	39,900	11.8	4,974.53	7.3	96.1	—
7月末	41,204	15.5	5,132.22	10.7	97.2	—
8月末	42,383	18.8	5,363.98	15.7	97.7	—
9月末	43,727	22.5	5,523.68	19.2	96.4	—
10月末	45,641	27.9	5,865.99	26.6	97.8	—
(期 末) 2025年11月20日	45,587	27.8	5,809.21	25.3	98.1	—

(注) 謄落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

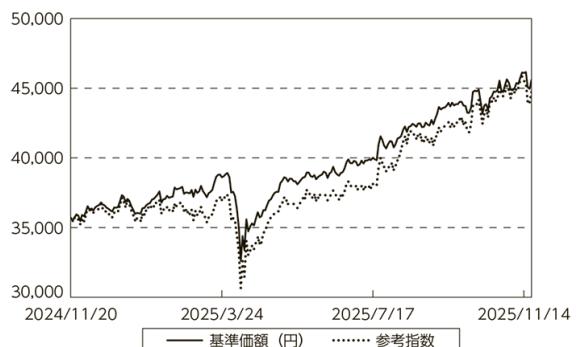
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ27.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指數は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指
数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

日本を含む各国の対米関税交渉が進展し関税に対する先行き不透明感が後退したことや自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことなどから、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

2025年4月初めの米トランプ大統領の相互関税発表が事前予想を上回る内容であったことや米中両国による報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まつことなどから、一時的に国内株式市場が下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…アドバンテスト、SCSK、テクノプロ・ホールディングス、東京エレクトロン、INPEX
下位5銘柄…シスメックス、日清食品ホールディングス、信越化学工業、テルモ、住友林業

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市場は上昇しました。
- ・期間の初めから2025年3月にかけては、日銀の追加利上げへの慎重姿勢や巨額のAI投資が報じられたことによる米国株の上昇を受けた連れ高などにより、国内株式市場は堅調に推移しました。
- ・4月の初めには、米トランプ大統領の相互関税発表が事前予想を上回る内容であったことや米中両国による報復関税発表などを受けて先行き不透明感が強まり、国内株式市場は一時的に大きく下落しました。しかし、相互関税の一部見直しが発表されたことや各国との交渉余地が残されていることなどから先行き不透明感が徐々

に解消され、国内株式市場は上昇に転じました。その後、期間末にかけては、関税政策や中東地域の地政学リスクなどによる先行き不透明感から一時下落する場面はあったものの、日本を含む各国の対米関税交渉が進展し関税に対する先行き不透明感が後退したことや自民党総裁選で財政出動に積極的と見られていた高市氏が新総裁に選出されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・組入銘柄数は、期間の初めは70銘柄としていましたが、期間中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期間末において10銘柄増加し80銘柄としました。期間の初めと期間末の変化では19銘柄を新規に組み入れ、9銘柄を全株売却しています。

・SRIの観点からの売買

グループ全社員の能力と個性を最大限に発揮させるため、多様性拡充と働き方改革を進めていることを高く評価したダイセルや、持続的成長のためには多様な従業員が活躍できることが不可欠と考え、人事制度を整備していることを高く評価したアドバンテストなどを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行って

おります。このうち上位1／3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの97.2%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

・ S R I 要因等

期間の後半にかけて、市場のボラティリティが高まる中、S R I の観点でクオリティの高い銘柄に対する物色が相対的に高まったことで、期間を通してはS R Iスコアの有効性がプラスとなりました。

人事施策を整備していることを評価して保有していたシステムズは、中国事業の売上高減を受けた大幅減益などが嫌気されて株価が下落したことがマイナスに作用しました。一方で、多様性推進と職場環境整備を進めていることを評価して保有していたテクノプロ・ホールディングスは、非公開化検討の報道を受けて株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

※S R I (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資)とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1／3以上に位置する企業です。

・ 委託会社のスチュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2024年11月から2025年10月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。

会社提案の18,921議案に関しては2,939議案に反対、株主提案387議案に関しては47議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は12.1%となりました。

委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html) にて開示を行っています。

○今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れることをめざします。また、業種構成や規模構成などの要素については参考指數（TOPIX）（配当込み）と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 (8)	% (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	8	0.021	
期中の平均基準価額は、39,513円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年11月21日～2025年11月20日)

株式

国内	上場	買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株 536 (104)	千円 1,281,074 (—)	千株 4,877	千円 11,033,808

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年11月21日～2025年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,314,883千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,307,761千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.72

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年11月21日～2025年11月20日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	1,281	123	9.6	11,033	98	0.9

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	4	256	48

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	0.436028

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	640千円
うち利害関係人への支払額 (B)	117千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2025年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.1%)				
マルハニチロ	72.6	7.6	27,907	
鉱業 (2.7%)				
INPEX	104.7	22.8	71,478	
建設業 (3.4%)				
住友林業	37.9	23.2	35,252	
積水ハウス	33.4	5.3	17,490	
インプロニア・ホールディングス	0.2	20.1	37,838	
食料品 (4.8%)				
ニッパン	—	0.1	225	
明治ホールディングス	—	8.2	25,903	
アサヒグループホールディングス	—	16.5	28,792	
キリンホールディングス	39.9	6.2	14,870	
日清オイリオグループ	44.9	7	35,840	
日清食品ホールディングス	44.7	7.1	20,377	
繊維製品 (1.4%)				
東レ	284.2	37.6	37,618	
化学 (5.3%)				
信越化学工業	36.3	—	—	
ダイセル	—	36.6	45,713	
積水化学工業	106.6	4.9	12,477	
花王	34.2	9.2	59,560	
富士フィルムホールディングス	41.6	6.6	21,304	
医薬品 (4.7%)				
中外製薬	34.7	8.6	71,190	
ツムラ	24	13.8	52,233	
石油・石炭製品 (1.0%)				
コスモエネルギーホールディングス	—	6.5	25,935	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本特殊陶業	57.6	7.8	50,817	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	74.8	2.4	1,486	
JFEホールディングス	111.3	17.9	32,712	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
金属製品 (2.0%)				
LIXIL	123.2	30.7	53,586	
機械 (3.8%)				
小松製作所	36.4	—	—	
日立建機	68.1	10.3	46,010	
日本精工	317	60.4	53,454	
電気機器 (19.6%)				
日清紡ホールディングス	198.7	29.9	36,478	
日立製作所	61.2	13.6	66,300	
明電舎	0.1	—	—	
富士通	50	—	—	
TDK	—	10.8	26,897	
アルプスアルバイン	85.7	13.8	27,386	
横河電機	—	5.6	26,516	
堀場製作所	12.3	1.9	26,847	
アドバンテスト	—	3.8	79,173	
シスメックス	45.2	26.2	39,221	
ウシオ電機	48.1	7.5	17,426	
カシオ計算機	177.2	6.1	7,393	
SCRENホールディングス	20.1	4.4	57,024	
キヤノン	47.3	4.8	21,360	
リコー	—	2	2,694	
東京エレクトロン	9.4	2.5	81,250	
輸送用機器 (3.8%)				
デンソー	—	2.1	4,239	
いすゞ自動車	—	19.6	44,560	
アイシン	143.4	—	—	
マツダ	221.6	46.9	52,035	
精密機器 (3.4%)				
テルモ	—	20.2	48,257	
ニコン	40.5	0.2	347	
シチズン時計	217.8	34	41,582	
その他製品 (3.7%)				
バンダイナムコホールディングス	70.2	13.1	58,124	

銘柄	期首(前期末)	当期末		銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	評価額			株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
ビジョン	125.3	8.4	13,591	銀行業 (9.3%)				
オカムラ	102.4	12.2	26,669	ゆうちょ銀行	161	13.2	23,106	
電気・ガス業 (-%)				三菱UFJフィナンシャル・グループ	158	20.5	48,923	
電源開発	61.8	—	—	三井住友トラストグループ	63.2	10.5	45,496	
海運業 (2.1%)				三井住友フィナンシャルグループ	64.1	14.9	65,798	
商船三井	10.8	0.1	441	山陰合同銀行	—	23.2	32,016	
川崎汽船	18.9	26.5	55,226	みずほフィナンシャルグループ	—	5.5	28,374	
情報・通信業 (10.7%)				証券・商品先物取引業 (1.8%)				
MIXI	—	3.1	8,838	大和証券グループ本社	230.6	38.5	48,356	
TIS	17.5	7.2	37,094	保険業 (1.6%)				
野村総合研究所	5.3	9.4	57,828	東京海上ホールディングス	—	7.8	41,730	
トレンドマイクロ	28.7	5.9	46,315	その他金融業 (0.4%)				
大塚商会	—	8.1	24,421	芙蓉総合リース	5.8	2.6	10,418	
BIPROGY	49	9.1	54,882	イオンフィナンシャルサービス	113.5	0.2	306	
DTS	58.7	45.6	53,169	不動産業 (0.0%)				
SCSK	77	—	—	野村不動産ホールディングス	0.1	0.4	366	
卸売業 (4.4%)				サービス業 (4.0%)				
双日	40.1	0.1	438	MIXI	10.6	—	—	
丸紅	—	9.6	36,384	ジェイエイシーシルクルートメント	—	24.7	26,626	
住友商事	45.1	7.3	34,572	カカクコム	96.8	22	53,075	
阪和興業	41.6	6.7	44,756	ディップ	0.1	12.4	25,916	
伊藤忠エネクス	87.7	0.1	181	H.U. グループホールディングス	51.6	0.1	363	
小売業 (1.8%)				テクノプロ・ホールディングス	84	—	—	
マツキヨコカラ&カンパニー	—	0.1	281	合計	株数・金額	5,254	1,017	2,638,276
高島屋	168.1	—	—	銘柄数<比率>		70	80	<98.1%>
丸井グループ	99.6	15	46,830					
イズミ	0.2	0.1	290					

○投資信託財産の構成

(2025年11月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,638,276	% 88.3
コール・ローン等、その他	350,911	11.7
投資信託財産総額	2,989,187	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コレ・ローン等	2,989,187,959
株式(評価額)	19,554,907
未収入金	2,638,276,090
未収配当金	300,247,314
未利利息	31,109,400
未利利息	248
(B) 負債	298,715,842
未払金	234,145,843
未払解約金	64,569,999
(C) 純資産総額(A-B)	2,690,472,117
元本	590,179,702
次期繰越損益金	2,100,292,415
(D) 受益権総口数	590,179,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	45,587円

<注記事項>

①期首元本額 3,341,904,402円
 期中追加設定元本額 48,870,269円
 期中一部解約元本額 2,800,594,969円
 また、1口当たり純資産額は、期末4,5587円です。

②期末における元本の内訳 (当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ SRI ファンド	576,125,269円
MUAM SRI ファンド	14,054,433円
合計	590,179,702円

○損益の状況 (2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	86,351,736
受取利息	86,090,450
その他収益金	261,219
その他収益金	67
(B) 有価証券売買損益	708,444,139
売買益	879,211,124
売買損	△ 170,766,985
(C) 当期損益金(A+B)	794,795,875
(D) 前期繰越損益金	8,582,726,644
(E) 追加信託差損益金	140,024,239
(F) 解約差損益金	△7,417,254,343
(G) 計(C+D+E+F)	2,100,292,415
次期繰越損益金(G)	2,100,292,415

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2025年4月1日)